

平成18年3月期 決算短信(連結)



会社名 ミナトエレクトロニクス株式会社
 コード番号 6862
 (URL <http://www.minato.co.jp>)

平成18年5月19日
 上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 遠藤 窮
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部長 氏名 石田 順 TEL(045)591-5611(代)
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,037	(8.5)	4	(94.5)	47	(-)
17年3月期	2,228	(11.8)	86	(31.0)	53	(71.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	292 (-)	23 55	- -	23.7	1.5	2.3
17年3月期	49 (110.4)	5 40	- -	4.5	1.9	2.4

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 12,415,411株 17年3月期 9,113,338株
 3. 会計処理の方法の変更 (有) 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	3,260	1,342	41.2	97	66
17年3月期	2,897	1,130	39.0	124	00

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 13,748,941株 17年3月期 9,113,241株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	76	161	522	677
17年3月期	72	2	14	240

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,120	25	20
通期	2,450	90	80

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円82銭

上記予想は、現時点における当社および当社グループをとりまく事業環境に基づく予想であり今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

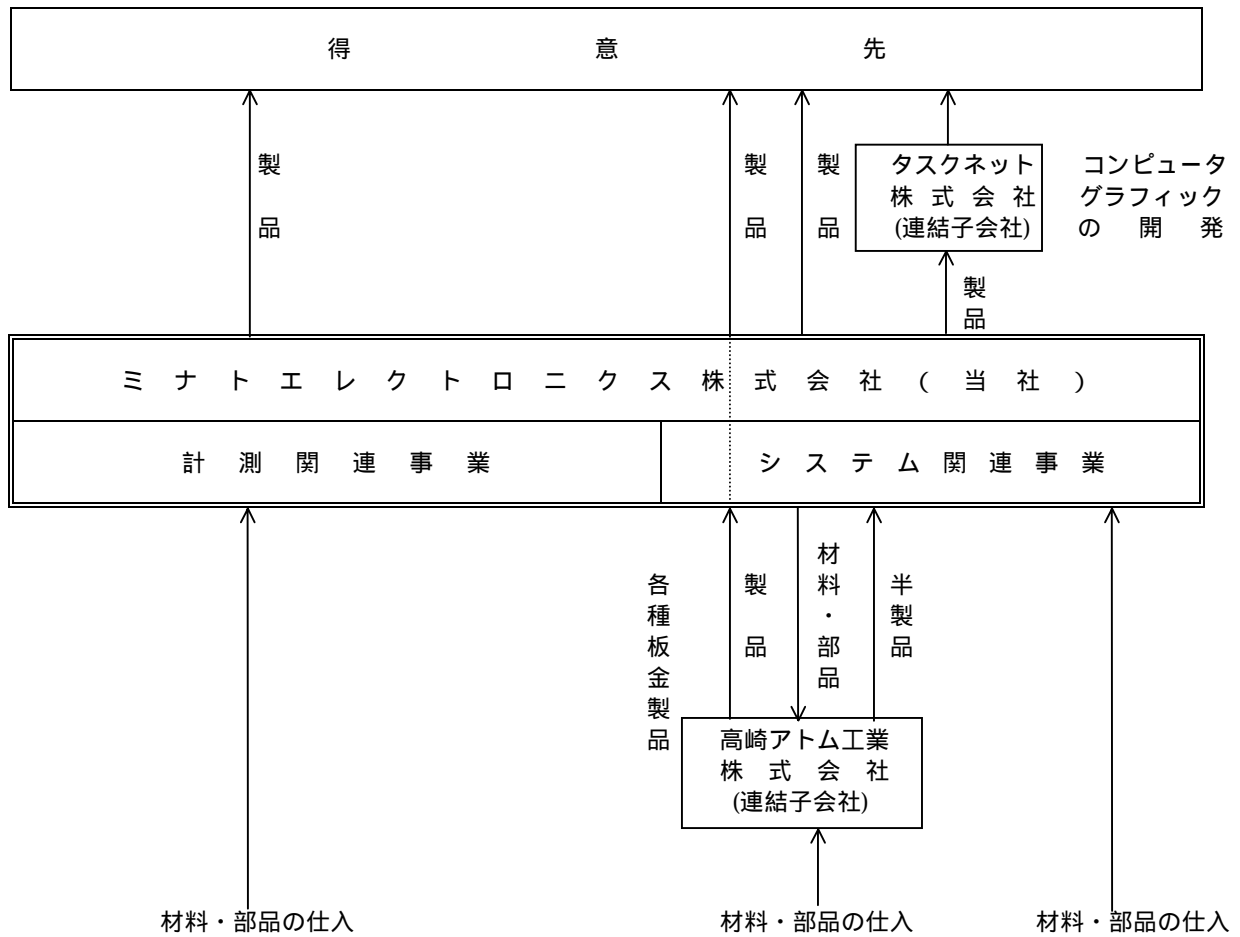
添付資料

1 . 企業集団の状況

当企業集団は、ミナトエレクトロニクス(株)および子会社2社により構成されており、主な事業は、エレクトロニクス応用計測装置、マイクロコンピュータ応用製品および液晶検査装置等の開発、製造、販売であります。

また、子会社であるタスクネット(株)の主な事業は、コンピュータグラフィックの開発ならびに販売であります。

当企業集団の概略図は次のとおりであります。



2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、永年にわたり培った独自の技術を基盤に、最先端テクノロジーを支える「技術の MINATO」と、ユーザ・オリエンテッドを基本に「信頼の MINATO」として、先端製品の提供を通し広く社会に貢献することを経営の基本方針にしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を最重要方針の一つと位置づけており、内部留保の充実をはかりつつも各期の収益状況に応じ、適切な利益の配分を行う方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、収益性や資金効率の観点より、株主資本利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）およびキャッシュ・フローの向上をはかり、企業価値の拡大を目指します。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、市場の変化にすばやく対応できる経営体制の確立を目指しております。すなわち、市場が性能、価格を決定するというユーザ・オリエンテッドを第一に掲げ、最先端技術を取り入れた競争力あるユニークな製品開発、さらにはユーザのさまざまなニーズにお応えできる品質の高い製品、サービスを提供して、業績の向上に努めてまいります。

(5) 対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、財務体質の強化と企業価値の増大ならびに株主に対する利益還元であります。当社の主力事業であります「計測関連事業」および「システム関連事業」は、最先端の技術に拠る新製品開発と販売に依存しているため、多額の開発費用を必要としますが、この二つの事業は技術進歩が急速であり、財務体質に大きな影響を与えております。他方、株主の皆様に対する利益還元につきましては、誠に不本意ながら無配が続いているのが現状です。そこで当期に日本アジア投資株式会社のご協力を得て、同社が組成するファンドに対する第三者割当増資を実施し、財務体質の強化をはかりました。当社が中長期的に更なる成長、発展をはかるため、同社が有する信用力ならびにグローバルネットワークを有効に活かし、経営組織運営面、事業戦略、資本政策などの多岐にわたる支援を受けることに加えて、同社投資先とのアライアンスなども模索することが当社の企業価値の増大に寄与するものと考えます。

今後とも業績の向上に努め、累積損失を早期に一掃し、株主の皆様への利益配分に向けて努力する所存であります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当社グループは、コーポレート・ガバナンス強化の一環として内部管理体制強化のための組織作り及び規程等の整備を行っております。詳細につきましては、別途公表予定のコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」をご参照下さい。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

研究開発の概況

当社グループは顧客ニーズに応える最先端の製品を市場に供給するために研究開発を経営の最重要事項と位置づけ、開発効率をより一層高めるため、開発スタッフの強化と開発投資を継続的に行っております。

計測関連事業では、D R A M試験装置の開発技術を応用したカスタマイズテストシステム、ならびに人による目視検査にかわってディスプレイの画素単位の欠陥、むら・染みに至るまでの広範囲な検査を行うことができるF P D画質検査装置の開発を行っております。

また、フラッシュメモリデバイス等へデータを高速かつ高精度で移植するための高性能なデバイスプログラマおよびプログラマ用アダプタならびに各種デバイスをプログラマに自動挿入するオートハンドラ等のプログラマ関連周辺機器の開発を行っております。

システム関連事業では、光学素子を応用したタッチデータユニット、タッチデータを組み込んだマイコン応用システム、タッチデータ用ドライバソフトならびにアプリケーションソフトの開発を行っております。また、子会社においては、ドライブシミュレータ用グラフィックプロセッサおよびそのアプリケーションソフトの開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、計測関連事業で 144 百万円、システム関連事業で 87 百万円であります。

設備投資について

当連結会計年度における設備投資総額は、85 百万円であります。その主なものは、F P D画像検査装置開発にかかわる投資ならびにデバイスプログラマ開発にかかわる投資および本社社屋改修工事であります。なお、群馬県高崎市に当社が保有する社有地に一階建多目的倉庫 (337.85 m²) を現在建設中であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

業績全般に関する概況

当連結会計年度の当社グループの関連する電機業界や半導体業界は、前年度に引続きデジタル家電ならびに携帯電話などが企業間格差はあるものの全体的には好調に推移したものと思われます。特にPDP(プラズマディスプレイパネル)やLCD(液晶ディスプレイ)の大画面・薄型テレビに代表されるようにデジタル家電の普及は加速しており、また携帯電話もワンセグ(携帯機器向け地上デジタル放送)や番号継続制度の導入などでますます高機能、多様化しておりますことから業界におきましては、これらメーカーにとどまらず電子部品、材料メーカを巻き込んで生産設備の新設や増強に向けて積極的な設備投資が行われている状況です。

このような状況下、当社グループにおきましては、前期に引続き大手液晶パネルメーカよりFPD画像検査装置の受注などがありました。また、ドライブシミュレータの販売が計画にとどかなかったこと、主力製品でありますデバイスプログラムの新製品「Model 1950」の発売が遅れたことから売上高は2,037百万円と前期と比べ8.5%の減収となりました。なお、7月に日本アジア投資株式会社が組成するファンドに第三者割当て増資を実施し、この増資による当社グループの財務基盤を抜本的に改善するための一環として、100%子会社であるタスクネット株式会社の累積損失を一掃したこと、ならびに在庫製品の適正化をはかるため評価損を特別損失に計上したことで292百万円の当期純損失となりました。

来期につきましては、当社グループ各社の財務体質が今期をもって抜本的に改善され強固になったことに加え、デバイスプログラムの新製品「Model 1950」が本格的に売上に寄与してゆくことが見込まれ、さらには本年度に技術・資本提携をいたしましたウインテスト株式会社ならびに株式会社J.MACCとの開発業務の連携が具体的な協力関係に入っており今後の成果が期待されます。また事業部門別制度の導入により事業の責任体制を明確化することで、さらなる経営効率の向上をはかり、利益の確保、企業価値・株主価値の増大に向けてグループ一丸となって邁進してまいります。

事業別営業の概況

・計測関連事業部門

本部門は、主力製品でありますデバイスプログラムの新製品「Model 1950」の発売が遅れましたことから当初予定の売上を計上するには至りませんでした。発売後は順調な滑り出しを見せており今後の主力製品になることが期待されます。また昨年プログラムの製品ラインに加わりましたセミオート型簡易オートハンドラに加え本年度の後半にはフルオート型のオートハンドラも新たに投入し、デバイスプログラム周辺機器の充実をはかっております。一方、FPD(フラットパネルディスプレイ)画質検査装置は大手液晶パネルメーカからの受注が前年度に引続き獲得でき、その後の納品、立ち上げも順調に進んだことから当初の予定を上回る売上を計上することが出来ました。

これらの結果、当部門の売上高は前年度に比べやや増加し1,313百万円(前連結会計年度比1.0%増)となりました。

・システム関連事業部門

本部門のタッチデータ製品は金融端末向け小型タッチパネルが新機種へのモデルチェンジも一段落し、大型PDP(プラズマディスプレイパネル)対応の大型タッチパネルともほぼ計画とおりの売上を上げることができました。子会社タスクネット株式会社のドライブシミュレータ製品が予定されておりました地方自治体(自動車運転試験場)向け販売が予算執行のずれ込みから順延となりましたことに加え、自動車教習所向けは道路交通法の改正が来年度に予定されておりますことから買い控えもあり前年度と比べ大幅な減収となりました。

これらの結果、当部門の売上高は724百万円(前連結会計年度比21.9%減)となりました。

(2) 次期の見通し

次期につきましては、原油や鉱石などの資源価格の市況状況および金利の今後の動向などの懸念材料はあるものの、雇用環境の改善と個人消費の好調な伸びは当面続くものと見られ、景気は次期も当面拡大して行くものと思えます。

このような状況下、デバイスプログラマでは、ワンセグ（携帯機器向け地上デジタル放送）や番号継続制度の導入などでますます高機能、多様化、大容量化する携帯電話の需要に対応するため当期に発売を開始いたしましたコストパフォーマンスに優れた新製品「Model 1950」の売上拡大をはかってまいります。

また、F P D画質検査装置は前期、当期と三年連続して大手液晶パネルメーカーへの納入を獲得すべく、当社の優れた画像処理技術の売込みを継続してまいります。

そして、タッチデータ製品につきましても大型PDP対応タッチパネル製品の生産性を見直し、より効率の良い生産体制を敷き、大手パネルメーカーの要望に応じて行きます。

平成19年3月期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の通期の業績見通しは次のとおりであります。

なお、これら見通しは、現時点における当社および当社グループをとりまく事業環境に基づく予想であり、今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合がありますことをご承知おき願います。

1. 連結業績見通し	売上高	2,450百万円	（前期比20.2%増）
	経常利益	90百万	
	当期純利益	80百万円	
2. 単独業績見通し	売上高	2,100百万円	（前期比12.7%増）
	経常利益	90百万円	
	当期純利益	80百万円	

(3) 当期末の財政状態

・総資産	3,260百万円	（前期比 12.5%増）
・株主資本	1,342百万円	（前期比 18.8%増）
・株主資本比率	41.2%	（前期比 2.2%増）

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、資金という)は、売上債権が減少したことに伴い営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと、株式の発行による収入により財務活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、前連結会計年度に比べ437百万円増加し、677百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失286百万円に加えて、売上債権の減少139百万円、仕入債務の増加76百万円等の増加要因により、前連結会計年度に比べ149百万円改善し76百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出85百万円、投資有価証券の売却による収入8百万円、投資有価証券の取得による支出86百万円等により、前連結会計年度に比べ158百万円増加し161百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金158百万円の収入、社債の発行による収入173百万円、株式の発行による収入471百万円、短期借入金の減少193百万円ならびに長期借入金86百万円の返済による支出があり、前連結会計年度に比べ508百万円改善し522百万円の増加となりました。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日である平成18年5月19日現在において当社グループが判断したものであります。

新製品開発力

当社グループにおける将来の成長は、主に最先端の技術に拠る新製品の開発と販売に依存するものと予想しておりますので、毎年多額な製品開発投資を行っておりますが、当社グループが属する業界は技術的進歩が急速でありますことから全ての開発が新技術の創造、新製品の開発・販売につながる保証はありません。したがって当社グループが業界と市場の変化を充分予測できず、有効的な製品をタイムリーに市場に供給できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争と為替リスク

電機業界における価格競争は大変厳しいものがありますが、当社グループの主要販売先はほとんど大手電機メーカーでありますことから当然のことながら、当社グループに対しても納入価格の厳しい値下げ要求がなされております。当社グループはこれに対し、独創的な技術に基づく信頼性のある高品質な製品を安定供給することに努力し続けております。しかしながら将来においてもこのことが有効に働き競争できるとの保証はなく、特に比較的財務体力のある新興メーカーが本格的に当社グループの市場に参入した場合には、市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことが難しくなる可能性があります。

また、為替リスクにつきましても、当社グループの輸出は円建価格を基本としており、為替変動の影響は輸出先での販売価格に影響いたしますが、当社グループの売上高には直接的には影響いたしません。しかしながら、円安であれば輸出先の販売価格は低下するものの、円高の場合には価格が上昇するため当社グループの製品価格競争力が低下します。したがって、著しく円高が進行した場合、当社グループの価格設定の見直しを促すこととなると同時に、海外売上割合が増加した場合には当社グループの収益に影響がでるものと考えられます。

製品の保証

当社グループは、一定の品質基準に基づいて各種の製品を生産しており、それら製品の販売後の保証につきましても一定の基準を設けて対処し、その費用を毎期の売上高実績に応じて翌期以降の発生に備え見積り計上しておりますが、大規模なリコールや保険金額を上回るような製造物責任賠償につながるような製品の瑕疵が生じた場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

債務の保証

当社の金融機関に対する債務の一部について、取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

内容につきましては、「関連当事者との取引」をご参照下さい。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:千円)

年度 科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	1,651,645	57.0	1,849,157	56.7	197,512
現金及び預金	290,052		727,402		437,349
受取手形及び売掛金	667,164		527,546		139,617
たな卸資産	622,181		555,974		66,206
その他	72,641		38,987		33,654
貸倒引当金	394		753		358
固定資産	1,246,161	43.0	1,411,189	43.3	165,028
有形固定資産	1,140,736	39.4	1,187,449	36.4	46,712
建物及び構築物	277,628		267,285		10,343
機械装置及び運搬具	17,596		16,610		985
土地	805,788		805,788		-
建設仮勘定	-		17,872		17,872
その他	39,723		79,893		40,169
無形固定資産	4,843	0.1	5,001	0.2	158
投資その他の資産	100,581	3.5	218,738	6.7	118,157
投資有価証券	63,108		175,505		112,397
長期貸付金	5,750		4,500		1,250
破産更生債権等	-		52,200		52,200
その他	32,937		30,152		2,784
貸倒引当金	1,213		43,620		42,406
資産合計	2,897,806	100.0	3,260,347	100.0	362,540

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	826,981	28.5	758,901	23.3	68,079
支払手形及び買掛金	352,531		429,162		76,630
短期借入金	365,244		231,904		133,340
未払法人税等	11,473		10,073		1,400
賞与引当金	32,491		34,171		1,680
製品保証引当金	8,000		9,000		1,000
その他	57,240		44,589		12,651
固定負債	940,728	32.5	1,158,698	35.5	217,969
社債	470,000		610,000		140,000
長期借入金	311,868		363,264		51,396
退職給付引当金	21,559		35,592		14,032
繰延税金負債	12,094		24,635		12,541
再評価に係る繰延税金負債	125,206		125,206		-
負債合計	1,767,709	61.0	1,917,600	58.8	149,890
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	1,000,000	34.5	1,245,708	38.2	245,708
資本剰余金	223,514	7.7	464,586	14.3	241,072
利益剰余金	163,341	5.6	455,761	14.0	292,420
土地再評価差額金	52,473	1.8	52,473	1.6	-
その他有価証券評価差額金	17,694	0.6	36,042	1.1	18,348
自己株式	244	0.0	302	0.0	57
資本合計	1,130,096	39.0	1,342,746	41.2	212,650
負債、少数株主持分及び資本合計	2,897,806	100.0	3,260,347	100.0	362,540

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕		比較増減 (は減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	2,228,281	100.0	2,037,858	100.0	190,423
売 上 原 価	1,538,619	69.0	1,425,670	70.0	112,948
売 上 総 利 益	689,661	31.0	612,187	30.0	77,474
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	603,286	27.1	607,426	29.8	4,140
営 業 利 益	86,375	3.9	4,760	0.2	81,615
営 業 外 収 益	(15,778)	(0.7)	(8,885)	(0.5)	(6,893)
受 取 利 息	802		802		0
受 取 配 当 金	707		619		87
賃 貸 料	1,843		2,697		853
受 取 助 成 金	7,989		-		7,989
そ の 他	4,435		4,765		330
営 業 外 費 用	(48,509)	(2.2)	(60,975)	(3.0)	(12,466)
支 払 利 息	36,079		27,694		8,385
手 形 売 却 損	2,306		1,561		745
社 債 発 行 費 償 却	5,350		6,740		1,390
新 株 発 行 費 償 却	-		15,262		15,262
社 債 保 証 料	-		9,172		9,172
そ の 他	4,773		545		4,227
経常利益又は経常損失 ()	53,644	2.4	47,330	2.3	100,974
特 別 利 益	(5,341)	(0.2)	(3,986)	(0.2)	(1,354)
投資有価証券売却益	5,341		3,986		1,354
特 別 損 失	(3,500)	(0.1)	(242,811)	(11.9)	(239,311)
貸倒引当金繰入額	-		43,600		43,600
役員退職慰労金	3,500		-		3,500
たな卸資産評価損	-		195,960		195,960
固定資産除却損	-		3,250		3,250
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 ()	55,486	2.5	286,154	14.0	341,641
法人税、住民税及び事業税	6,266	0.3	6,266	0.3	-
当期純利益又は当期純損失 ()	49,220	2.2	292,420	14.3	341,641

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位:千円)

年度 科目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		比較増減 (は減少)
	金額		金額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		223,514		223,514	-
資本剰余金増加高 増資による新株式の発行	-	-	241,072	241,072	241,072
資本剰余金期末残高		223,514		464,586	241,072
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		212,562		163,341	49,220
利益剰余金増加高 当期純利益	49,220	49,220	-	-	49,220
利益剰余金減少高 当期純損失	-	-	292,420	292,420	292,420
利益剰余金期末残高		163,341		455,761	292,420

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,486	286,154
又は税金等調整前当期純損失()		
減 価 償 却 費	38,492	35,189
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	177	42,764
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	1,760	1,680
製 品 保 証 引 当 金 の 増 減 額	4,000	1,000
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	7,332	14,032
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	1,509	1,421
支 払 利 息	36,079	27,694
有 形 固 定 資 産 除 却 損	-	3,250
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,341	3,986
売 上 債 権 の 増 減 額	137,224	139,617
た な 卸 資 産 の 増 減 額	2,390	66,206
仕 入 債 務 の 増 減 額	36,241	76,630
そ の 他	3,019	8,867
小 計	37,617	107,636
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,195	1,475
利 息 の 支 払 額	34,883	26,642
法 人 税 等 の 支 払 額	1,400	5,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,706	76,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定 期 預 金 の 預 入 に よ る 支 出	45,624	13,009
定 期 預 金 の 払 戻 に よ る 収 入	40,866	13,204
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	4,226	86,402
投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	11,941	8,882
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	5,904	85,212
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	14	200
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	-	770
貸 付 に よ る 支 出	1,000	-
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	1,050	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,882	161,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短 期 借 入 金 純 増 減 額	437,700	193,700
長 期 借 入 れ に よ る 収 入	327,200	158,000
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	124,744	86,244
社 債 の 発 行 に よ る 収 入	250,000	173,260
株 式 の 発 行 に よ る 収 入	-	471,517
自 己 株 式 取 得 に よ る 支 出	26	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,729	522,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	60,858	437,544
現金及び現金同等物の期首残高	301,299	240,440
現金及び現金同等物の期末残高	240,440	677,984

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社は、タスクネット株式会社、高崎アトム工業株式会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ……………

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直
入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの ……………

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 ……………

個別法による原価法

原材料 ……………

移動平均法による原価法

貯蔵品 ……………

最終仕入原価法による原価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……………

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方
法と同一の基準を採用しております。

無形固定資産 ……………

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能
期間（5年）に基づいております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費及び新株発行費は、支払時に全額費用処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ……………

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績
率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を
検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ……………

従業員賞与の支給に備えるため、実支給見込額を計上しております。
製品のアフターサービス費用に備えるため、過去の実績額を基準とし
て所要見込額を計上しております。

製品保証引当金 ……………

退職給付引当金 ……………

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職
給付債務から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控
除した額を計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借
取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

金利関連デリバティブ取引は借入金利をヘッジ将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定
金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。

(ニ) ヘッジ会計の有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度において、全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月
以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない
短期的な投資からなっております。

(会計処理の変更)

前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
	(損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示していた「社債保証料」は、営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「社債保証料」の金額は 3,752 千円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割 4,574 千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。 尚、各セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しております。	

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)																																				
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,788,680 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,750,345 千円																																				
2.受取手形割引高 83,134 千円	2.受取手形割引高 -																																				
3.担保に供している資産及びその対応債務	3.担保に供している資産及びその対応債務																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">定期預金</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">5,000 千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">275,366</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">土地</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">805,788</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">1,086,154 千円</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">1,070,965 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		定期預金	5,000 千円		建物	275,366		土地	805,788		合 計	1,086,154 千円		合 計	1,070,965 千円				<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">265,177 千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">土地</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">805,788</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">合 計</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1,070,965 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">1,070,965 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		建物	265,177 千円		土地	805,788		合 計	1,070,965 千円		合 計	1,070,965 千円						
	定期預金	5,000 千円		建物	275,366		土地	805,788																													
	合 計	1,086,154 千円		合 計	1,070,965 千円																																
	建物	265,177 千円		土地	805,788		合 計	1,070,965 千円																													
	合 計	1,070,965 千円																																			
<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">295,500 千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">101,800 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td style="text-align: center;">69,744</td> <td></td> <td>一年以内返済予定</td> <td style="text-align: center;">90,104</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: center;">311,868</td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: center;">363,264</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: center;">83,134</td> <td></td> <td>割引手形</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">760,246 千円</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">555,168 千円</td> </tr> </table> <p>上記担保付債務の内 692,582 千円(短期借入金 295,500 千円、一年以内返済予定長期借入金 58,320 千円、長期借入金 261,380 千円、割引手形 77,382 千円)については、取締役社長遠藤窮が個人として債務保証を行っており、その他に 61,912 千円(一年以内返済予定長期借入金 11,424 千円、長期借入金 50,488 千円)については、取締役社長のほか取締役 2 名が債務保証を行っております。</p> <p>なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。</p>	短期借入金	295,500 千円		短期借入金	101,800 千円	一年以内返済予定	69,744		一年以内返済予定	90,104	長期借入金	311,868		長期借入金	363,264	割引手形	83,134		割引手形	-	合 計	760,246 千円		合 計	555,168 千円	<p>上記担保付債務の内 493,256 千円(短期借入金 101,800 千円、一年以内返済予定長期借入金 78,680 千円、長期借入金 312,776 千円)については、取締役社長遠藤窮が個人として債務保証を行っており、その他に 61,912 千円(一年以内返済予定長期借入金 11,424 千円、長期借入金 50,488 千円)については、取締役社長のほか取締役 2 名が債務保証を行っております。</p> <p>なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。</p>											
短期借入金	295,500 千円		短期借入金	101,800 千円																																	
一年以内返済予定	69,744		一年以内返済予定	90,104																																	
長期借入金	311,868		長期借入金	363,264																																	
割引手形	83,134		割引手形	-																																	
合 計	760,246 千円		合 計	555,168 千円																																	
<p>4.土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 156,206 千円</p>	<p>4.土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 177,872 千円</p>																																				
5.発行済株式総数 普通株式 9,115,152 株	5.発行済株式総数 普通株式 13,751,152 株																																				
6.自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,911 株	6.自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。 普通株式 2,211 株																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,000 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">197,797</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,383</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">75,259</td> </tr> </table> <p>2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、196,275 千円であります。</p>	製品保証引当金繰入額	8,000 千円	給与手当	197,797	賞与引当金繰入額	15,383	販売手数料	75,259	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,000 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">213,367</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,415</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">69,131</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">141 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,042</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,250 千円</td> </tr> </table> <p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、232,641 千円であります。</p>	製品保証引当金繰入額	9,000 千円	給与手当	213,367	賞与引当金繰入額	17,415	販売手数料	69,131	建物及び構築物	141 千円	機械装置及び運搬具	66	その他	3,042	合 計	3,250 千円
製品保証引当金繰入額	8,000 千円																								
給与手当	197,797																								
賞与引当金繰入額	15,383																								
販売手数料	75,259																								
製品保証引当金繰入額	9,000 千円																								
給与手当	213,367																								
賞与引当金繰入額	17,415																								
販売手数料	69,131																								
建物及び構築物	141 千円																								
機械装置及び運搬具	66																								
その他	3,042																								
合 計	3,250 千円																								

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	290,052 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49,612 千円
現金及び現金同等物	240,440 千円
現金及び預金勘定	727,402 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49,418 千円
現金及び現金同等物	677,984 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると

認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前連結会計年度

当連結会計年度

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	有形固定資産 その他(工具器具備品)	有形固定資産 その他(工具器具備品)
取得価額相当額	17,106 千円	17,106 千円
減価償却累計額相当額	<u>6,518 千円</u>	<u>9,940 千円</u>
期末残高相当額	10,587 千円	7,165 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	3,421 千円	3,048 千円
1年超	<u>7,165 千円</u>	<u>4,117 千円</u>
合計	10,587 千円	7,165 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3,421 千円	3,421 千円
減価償却費相当額	3,421 千円	3,421 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,300,674	927,606	2,228,281	-	2,228,281
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,300,674	927,606	2,228,281	-	2,228,281
営業費用	1,070,320	825,464	1,895,784	246,120	2,141,905
営業利益	230,354	102,142	332,496	(246,120)	86,375
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,327,766	1,056,477	2,384,243	513,562	2,897,806
減価償却費	18,417	15,035	33,453	5,038	38,492
資本的支出	1,035	4,611	5,646	258	5,904

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,313,399	724,458	2,037,858	-	2,037,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,313,399	724,458	2,037,858	-	2,037,858
営業費用	1,048,631	723,626	1,772,258	260,839	2,033,097
営業利益	264,768	831	265,600	(260,839)	4,760
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,322,107	792,054	2,114,161	1,146,185	3,260,347
減価償却費	17,592	13,362	30,955	4,233	35,189
資本的支出	34,064	29,784	63,849	22,132	85,982

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業の主な製品

(1) 計測関連事業 …… 各種テストシステム、FPD 画質検査装置、デバイスプログラマ

(2) システム関連事業 …… タッチデータ、コンピュータグラフィック、保守・サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 246,120 千円、当連結会計年度 260,839 千円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門及び経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 513,562 千円、当連結会計年度 1,146,185 千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	506,757	26,009	532,767
連結売上高（千円）			2,228,281
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	22.7	1.2	23.9

（注） 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他

(2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	598,982	39,801	638,783
連結売上高（千円）			2,037,858
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	29.4	2.0	31.3

（注） 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他

(2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
計測関連事業	1,296,351	2.4
システム関連事業	620,556	27.1
合計	1,916,908	12.1

(注)上記の金額は、販売価格によって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における事業別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	
				前年同期比(%)
計測関連事業	1,535,563	14.1	356,455	165.4
システム関連事業	864,579	72.6	179,878	352.4
合計	2,400,142	30.0	536,333	208.2

(注)上記の金額は、販売価格によって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
計測関連事業	1,313,399	1.0
システム関連事業	724,458	21.9
合計	2,037,858	8.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	遠藤 窮	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 7.66%	-	-	被債務保証	555,168	-	-
役員	須永 牧夫	-	-	当社常務取締役	被所有 直接 0.01%	-	-	被債務保証	61,912	-	-
役員	伊藤 達昭	-	-	当社取締役	被所有 直接 0.11%	-	-	被債務保証	61,912	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社の金融機関に対する債務の内、555,168千円(短期借入金 101,800千円、一年以内返済予定長期借入金 90,104千円、長期借入金 363,264千円)については、取締役社長 遠藤 窮が個人として債務保証を行っており、61,912千円(一年以内返済予定長期借入金 11,424千円、長期借入金 50,488千円)については、取締役社長の他取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払および担保の提供は行っていません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 303,896 千円	繰越欠損金 133,752 千円
たな卸資産 682,745	たな卸資産 764,159
有形固定資産 21,077	有形固定資産 21,025
会員の権 11,512	会員の権 11,512
その他の 25,557	その他の 50,132
繰延税金資産小計 1,044,788	繰延税金資産小計 980,582
評価性引当額 1,044,788	評価性引当額 980,582
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 12,094	その他有価証券評価差額金 24,635
繰延税金負債合計 12,094	繰延税金負債合計 24,635
繰延税金資産(負債)の純額 12,094	繰延税金資産(負債)の純額 24,635
再評価に係る繰延税金負債 再評価差額金 125,206	再評価に係る繰延税金負債 再評価差額金 125,206
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略し ております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0%	
住民税均等割 11.3%	
その他 0.0%	
評価性引当金 44.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.3%	

有 価 証 券

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	前連結会計年度 （平成 17 年 3 月 31 日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	24,927	54,346	29,418
債 券	-	-	-
そ の 他	8,391	8,761	369
小 計	33,319	63,108	29,788
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	33,319	63,108	29,788

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

種 類	前連結会計年度 （平成 17 年 3 月 31 日現在）
	連結貸借対照表計上額
非上場株式	0

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

区 分	当連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
売却額	11,941
売却益の合計額	5,341

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	当連結会計年度 （平成 18 年 3 月 31 日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	22,452	82,786	60,333
債 券	-	-	-
そ の 他	10,190	12,319	2,128
小 計	32,642	95,105	62,462
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	32,184	30,400	1,784
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	32,184	30,400	1,784
合 計	64,826	125,505	60,678

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

種 類	当連結会計年度 （平成 18 年 3 月 31 日現在）
	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,000

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

区 分	当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
売却額	8,882
売却益の合計額	3,986

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的等 市場金利の変動によるリスクを軽減するため、変動金利による借入金の資金調達を固定金利に変更する金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引について、固定金利の長期借入金に対して、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引等は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引において、市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は国内の主要銀行であり、契約不履行に係るリスクは少ないと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「経理管理規定」に従い、管理部が行っております。取引の状況につきましては、管理部長がデリバティブ取引を含んだ財務状況の報告を取締役会に行っております。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

退職給付関係

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社高崎アトム工業(株)は、適格退職年金制度を採用していましたが、平成 14 年 11 月に適格退職年金制度を終了しました。</p> <p>また、当社及び連結子会社高崎アトム工業(株)は平成 15 年 3 月より、連結子会社タスクネット(株)は平成 15 年 2 月より、退職給付の一部について、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成 17 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">200,028 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>178,468</u></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>21,559</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 全国電子機械工業厚生年金基金及び全国情報サービス産業厚生年金基金は、共に総合設立型基金であるため上記に掲げる数値等については、基金に関するものを含んでおりません。なお、掛金拠出割合による当連結会計年度末における基金の年金資産に占める当社及び連結子会社の持分相当額は 311,564 千円であります。</p> <p>2 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,220 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>36,220</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	200,028 千円	(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	<u>178,468</u>	(3) 退職給付引当金	<u>21,559</u>	(1) 勤務費用	36,220 千円	(2) 退職給付費用	<u>36,220</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成 18 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">226,972 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>191,379</u></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>35,592</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 全国電子機械工業厚生年金基金及び全国情報サービス産業厚生年金基金は、共に総合設立型基金であるため上記に掲げる数値等については、基金に関するものを含んでおりません。なお、掛金拠出割合による当連結会計年度末における基金の年金資産に占める当社及び連結子会社の持分相当額は 410,780 千円であります。</p> <p>2 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,865 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>45,865</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>	(1) 退職給付債務	226,972 千円	(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	<u>191,379</u>	(3) 退職給付引当金	<u>35,592</u>	(1) 勤務費用	45,865 千円	(2) 退職給付費用	<u>45,865</u>
(1) 退職給付債務	200,028 千円																				
(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	<u>178,468</u>																				
(3) 退職給付引当金	<u>21,559</u>																				
(1) 勤務費用	36,220 千円																				
(2) 退職給付費用	<u>36,220</u>																				
(1) 退職給付債務	226,972 千円																				
(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	<u>191,379</u>																				
(3) 退職給付引当金	<u>35,592</u>																				
(1) 勤務費用	45,865 千円																				
(2) 退職給付費用	<u>45,865</u>																				